

令和7年度業務実績評価(案)修正箇所

項目番号	項目名	評価	修正前(第2回分科会時点)	修正後	修正内容																																																								
2	依頼試験、機器利用	A	■ 依頼試験及び機器利用の合計利用件数が年度計画目標値の27 万件を超え、かつ、前年度を上回る実績となった。 <table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>合計</td></tr><tr><td>依頼試験 (件)</td><td>113,408</td><td>104,556</td><td>120,657</td><td>119,224</td><td>118,727</td><td>576,572</td></tr><tr><td>機器利用 (件)</td><td>131,623</td><td>148,001</td><td>153,431</td><td>164,680</td><td>194,632</td><td>792,367</td></tr><tr><td>合計 (件)</td><td>245,031</td><td>252,557</td><td>274,088</td><td>283,904</td><td>313,359</td><td>1,368,939</td></tr></table> ■ 特徴的な技術分野に関する試験や、基盤研究によって開発した新たな試験方法を中小企業に活用してもらうことにより、特色ある製品開発に貢献している。 ■ 機器利用ウェブ予約サービスの対象となる機器を拡大したことにより、このサービスを用いた予約受付件数は前年度の2.6倍に増加し、利便性の向上に寄与している。 ⇒ 中小企業の利用ニーズや技術動向を捉え、試験項目の追加による支援の幅の拡大や、一層の利便性向上を図る取組を期待する。		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	依頼試験 (件)	113,408	104,556	120,657	119,224	118,727	576,572	機器利用 (件)	131,623	148,001	153,431	164,680	194,632	792,367	合計 (件)	245,031	252,557	274,088	283,904	313,359	1,368,939	■ 依頼試験及び機器利用の合計利用件数が年度計画目標値の27 万件を超え、かつ、5年間で最も多い実績となった。 <table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>合計</td></tr><tr><td>依頼試験 (件)</td><td>113,408</td><td>104,556</td><td>120,657</td><td>119,224</td><td>118,727</td><td>576,572</td></tr><tr><td>機器利用 (件)</td><td>131,623</td><td>148,001</td><td>153,431</td><td>164,680</td><td>194,632</td><td>792,367</td></tr><tr><td>合計 (件)</td><td>245,031</td><td>252,557</td><td>274,088</td><td>283,904</td><td>313,359</td><td>1,368,939</td></tr></table> ■ 特徴的な技術分野に関する試験や、基盤研究によって開発した新たな試験方法を中小企業に活用してもらうことにより、特色ある製品開発に貢献している。 ■ 機器利用ウェブ予約サービスの対象となる機器を拡大したことにより、このサービスを用いた予約受付件数は前年度の2.6倍に増加し、利便性の向上に寄与している。 ⇒ 中小企業の利用ニーズや技術動向を捉え、試験項目の追加による支援の幅の拡大や、一層の利便性向上を図る取組を期待する。		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	依頼試験 (件)	113,408	104,556	120,657	119,224	118,727	576,572	機器利用 (件)	131,623	148,001	153,431	164,680	194,632	792,367	合計 (件)	245,031	252,557	274,088	283,904	313,359	1,368,939	適切な文言への修正
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計																																																							
依頼試験 (件)	113,408	104,556	120,657	119,224	118,727	576,572																																																							
機器利用 (件)	131,623	148,001	153,431	164,680	194,632	792,367																																																							
合計 (件)	245,031	252,557	274,088	283,904	313,359	1,368,939																																																							
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計																																																							
依頼試験 (件)	113,408	104,556	120,657	119,224	118,727	576,572																																																							
機器利用 (件)	131,623	148,001	153,431	164,680	194,632	792,367																																																							
合計 (件)	245,031	252,557	274,088	283,904	313,359	1,368,939																																																							
8	新産業創出支援	S	■ 5G、IoT、ロボット等のDX分野における中小企業との共同研究開発を推進するとともに、これらの分野での取組を目指す中小企業の交流会・研究会への支援を充実させ、分野横断の合同技術交流会を開催した。 ■ 中小企業との共同研究によって開発された先駆的な製品について、製品化・事業化の実績が上がっており、経済産業大臣賞を受賞した製品や、大阪・関西万博での実演を経て2つの表彰を受賞した製品が生み出された。 ■ 航空機産業への参入支援については、これまでの取組が国際的に注目されたことで、米国の航空機産業関連団体との共催セミナーを初開催し、都内中小企業と米国企業とのビジネス機会の拡大に寄与した。 ⇒ DX分野における中小企業との共同研究開発と企業間連携の支援を通じて、優れた成果が生みだされている点や、これまで積み重ねて来た航空機産業参入支援の取組が米国の航空機産業関係者に認知され、ビジネス拡大が期待できるという点が、大いに評価できる。	■ 5G、IoT、ロボット等のDX分野における中小企業との共同研究開発を推進するとともに、これらの分野での取組を目指す中小企業の交流会・研究会への支援を充実させ、分野横断の合同技術交流会を開催した。 ■ 中小企業との共同研究によって開発された先駆的な製品について、製品化・事業化の実績が上がっており、経済産業大臣賞を受賞した製品や、大阪・関西万博での実演を経て2つの表彰を受賞した製品が生み出された。 ■ 航空機産業への参入支援については、これまでの取組が国際的に注目されたことで、米国の航空機産業関連団体との共催セミナーを公設試験研究機関として初めて開催し、都内中小企業と米国企業とのビジネス機会の拡大に寄与した。 ⇒ DX分野における中小企業との共同研究開発と企業間連携の支援を通じて、優れた成果が生みだされている点や、これまで積み重ねて来た航空機産業参入支援の取組が米国の航空機産業関係者に認知され、ビジネス拡大が期待できるという点が、大いに評価できる。	適切な文言への修正																																																								
20	内部統制・コンプライアンス	A	■ 内部統制関連規程を点検し、責任の所在を明確化する改正を行うなど、内部統制の仕組みを有効に機能させる取組を着実に実施している。 ■ 予算執行や会計処理に係る監査や研究費監査、個人情報保護管理監査、情報セキュリティ監査等を実施することで、適正な組織運営の確保に努めている。 ■ 研究不正防止体制の見直しを反映したコンプライアンスガイドの改訂や、ハラスメント防止等に関する管理職向けコンプライアンス研修を新たに実施した。 ⇒ 引き続き、内部統制の取組を適宜見直し、強化することにより、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図られることが望まれる。	■ 内部統制関連規程を点検し、責任の所在を明確化する改正を行うなど、内部統制の仕組みを有効に機能させる取組を着実に実施している。 ■ 予算執行や会計処理に係る監査や研究費監査、個人情報保護管理監査、情報セキュリティ監査等を実施することで、適正な組織運営の確保に努めている。 ■ 研究不正防止体制の見直しを反映したコンプライアンスガイドの改訂や、ハラスメント防止等に関する管理職向けコンプライアンス研修を新たに実施した。 ⇒ 引き続き、法人の組織運営や研究活動などにおける不正防止のため、内部統制の取組を適宜見直し、強化することにより、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図られることが望まれる。	ご意見を反映し、研究活動における不正防止に一層取り組むよう文言を追加																																																								